

2005年6月28日

ASEAN と地域主義 ASEAN 域内経済協力の過程と課題

清水 一史

九州大学大学院経済学研究院

【要旨】

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、現代世界経済における途上国間地域経済協力並びに東アジアの地域経済協力の代表であり続けている。従来東アジアで唯一の地域協力機構であり、1967年の設立以来、政治協力や経済協力など各種の協力を推進してきた。その加盟国も設立当初のインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国から、1984年にはブルネイが加盟し6カ国へと拡大し、1995年にはベトナムが、1997年にはミャンマー、ラオスが、そして1999年にはカンボジアが加盟することにより全10カ国へと拡大し、ASEANは東南アジア全域を領域とすることとなった。2003年1月1日には、AFTA（ASEAN自由貿易地域）が先行6カ国により関税率0-5%の自由貿易地域として確立され、更にAFTAの先に、AEC（ASEAN経済共同体）の実現を目指している。ASEANは、構造変化を続ける世界経済・東アジア経済のもとで、東アジアの地域経済協力の代表であり続けている。

世界経済も、東アジア経済も、依然大きな構造変化のうねりの中にある。アジア経済危機はASEAN各国、東アジア各国に多大な被害を与えたが、アジア経済危機を契機に更に構造変化が生じている。中国は東アジア経済におけるプレゼンスを一層拡大し、またWTOによる世界大での貿易自由化の停滞とともにFTA（自由貿易協定）や新たな地域協力が、東アジアでも現われてきている。ASEANと中国のFTA、ASEANと日本とのFTAが進められ、日本もシンガポールとの新時代経済連携協定（JSEPA）を締結し、韓国とのFTAの締結を模索し続けている。またASEANに日本・中国・韓国を加えた東アジア大での地域経済協力が進められつつある。このようなFTA網の構築において、ASEANは重要な軸となっている。中国はASEANとのFTAの構築をいち早く表明し、日本もそれに対抗する形でASEANとのFTAを、更にはインドもASEANとのFTAを打ち出しているのである。

本報告では、今後、ASEANと東アジアの地域主義を考察していく上での準備作業を、ASEAN域内経済協力の過程と課題を分析することから始める。ASEAN域内経済協力の分析は、世界経済を分析する上でも地域主義を分析する上でも欠かすことができない。ASEANの域内経済協力の過程を、世界経済の構造変化とともに検証し、アジア経済危機後の現在のASEAN域内経済協力の問題点と今後の課題を探ることとする。更に、現在、ASEAN域内経済協力が重要な転換点に立っていることを示したい。

【報告】

1. はじめに

2. ASEAN 域内経済協力の過程とアジア経済危機

2-1 ASEAN 域内経済協力の過程

(1) 1976 年第 1 回首脳会議と「ASEAN 協和宣言」

域内経済協力経済協力の開始：「集团的輸入代替重化学工業化戦略」

AIP (ASEAN 共同工業プロジェクト) AIC (ASEAN 工業補完協定) PTA (特惠貿易制度)

(2) プラザ合意後の構造変化と 1987 年第 3 回首脳会議「マニラ宣言」

1985 年プラザ合意と ASEAN 諸国への直接投資の急拡大

第 3 回首脳会議と「マニラ宣言」

「集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略」への転換

BBC スキーム (ブランド別自動車部品相互補完流通計画)

(3) 1990 年代の構造変化と 1992 年第 4 回首脳会議「シンガポール宣言」

アジア冷戦構造の変化、中国の改革・開放に基づく急速な成長と中国における直接投資の急増、APEC の制度化

第 4 回首脳会議と「シンガポール宣言」

「集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略」の延長での AFTA (ASEAN 自由貿易地域) AICO (ASEAN 産業協力計画) AIA (ASEAN 投資地域) の推進と ASEAN のインドシナ諸国への拡大

2-2 アジア経済危機と ASEAN の対策

グローバリゼーションの進展、その主要な要件でもある国際資本移動の急速な拡大、危機の準備

1997 年バーツ危機に始まるアジア経済危機

1997 年第 2 回非公式首脳会議と「ASEAN Vision 2020」、1998 年第 6 回首脳会議と「大胆な措置に関する声明」

3. アジア経済危機後の世界経済の構造変化

中国の急成長と東アジア経済におけるプレゼンスの拡大、ASEAN 諸国と NIES 諸国の相対的停滞、日本の長期停滞

APEC の停滞とアメリカの東南アジア諸国への関心の低下

WTO による世界大での貿易自由化の停滞と FTA (自由貿易協定) の興隆

中国を含めた東アジア経済の相互依存性の増大と東アジア大の経済協力基盤の形成・東アジア大の地域協力の形成

4. ASEAN 域内経済協力の展開

4-1 ASEAN 域内経済協力の展開

(1) 主要な域内経済協力 (AFTA・AICO)

AFTA：1992年1月第4回首脳会議において合意された自由貿易地域構想。CEPT（共通効果特惠関税）を主たる手段として、関税の切り下げ。6カ国のCEPTによる関税切り下げ対象品目4万4361品目のうち4万4160品目については関税が0-5%に切り下げ。ただし効果を過大評価はできない。

AICO：1996年4月の非公式経済閣僚会議で「AICOスキームに関する基本協定」が調印。産業分野におけるAFTAの前倒しプログラム。2003年2月時点で101件が認可（そのうち90件は自動車関連。トヨタ自動車が27件、本田技研工業が26件他）

(2) その他の域内経済協力

通貨金融協力

・アジア経済危機には無力。ASEANではなく東アジア大の地域協力が担当（チェンマイ・イニシアチブ）

(3) 域外経済協力（対外経済共同アプローチ）

(4) 小括

域内経済協力自体の効果は大きくないが、域外に宣伝する効果・認識させる効果それを基礎に外資の呼び込み、外資による域内国際分業を支援域外協力には大きな効果。東アジアやアジア太平洋地域における交渉の「場」の提供。ASEANは東アジアにおけるFTAの主要な軸にASEAN域内経済協力の戦略は貫徹（各国地場資本による産業を発展させる政策と各国需要を確保する政策を加えながらも）

4-2 東アジアの地域経済協力とASEAN

東アジアの地域経済協力においてはASEANが交渉の場を提供：ASEAN日中韓、日中韓、ASEAN拡大外相会議、ARF

ASEAN域内経済協力の延長に一部の協力が東アジア大に拡大

ASEANが東アジアにおけるFTA構築の最重要な軸

5. ASEAN 域内経済協力の遠心力

5-1 従来からの遠心力・問題点

各国の利害対立を引き起こす諸要因の残存

- ・国民統合を基盤とする協力統合が、競合する国民国家によって追求利害対立を阻止する政策や機構の不在
 - ・「所得の再分配・資本の再配分のための共通政策」の不在
 - ・ASEAN全体の利益から加盟各国間の対立を調停・抑制する機構の不在
- 貿易投資における対外依存の大きさとそれゆえの自立性の欠如

アジア太平洋地域や東アジア地域の相互依存の深化とこうした動きを深部において規定する多国籍企業の国際分業の論理

【参考】ASEAN の地域主義の特徴

価値を共有しない多様な諸国家による機能的統合
集団的安全保障体制の未構築
対外交渉機関としての役割が重要な位置
域外大国を組み込んだ多国間協議の場を提供しそこでイニシアチブを獲得
域内における相互依存性の低さと域外大国に対する貿易投資面での依存の大きさ
アジア太平洋トライアングル構造と多国籍企業に依存した相互依存性の生成を基礎
主権の超国家機関への一定程度の委譲ではなく各国の国民国家の形成と強化が協力・統合の重要な目的
政治的経済的域内緊張（領土問題、各国の戦略産業保護を巡る緊張）が多数存在
各国間対立を抑制する政策や機構が不在
緩やかな地域協力・統合（たとえば合意はコンセンサス方式）

5-2 近年の更なる遠心力

加盟国の拡大
各国の域内経済協力に対するスタンスの乱れ（各国の独自の FTA の追求）
より広い協力枠組みの構築・地域を越えた FTA の構築
多国籍企業のより広域な国際分業の更なる展開

5-3 遠心力への対応：域内経済協力の課題

AFTA の確立と実質化、より高度な統合への協力・統合の深化
協力の成果の公平な分配
機構上の課題の解決
より広域な協力体に埋没せずに、ASEAN 協力を維持していけるか
外資の獲得・域内需要の増大、ASEAN 大の産業・新産業の確立、長期の発展成長の要因としての技術の蓄積とインフラの整備とくに質の高い労働力の養成

6. ASEAN 域内経済協力の新たな転換：第 9 回首脳会議と「ASEAN 協和宣言」

(1) 2003 年 9 月第 35 回経済閣僚会議（AEM）

AEC として、2020 年までに、財・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築
新たな問題解決機構の設置。11 の優先的な統合部門の設定

(2) 2003年10月第9回首脳会議と「ASEAN協和宣言」

「ASEAN協和宣言」

- ・ ASEAN 共同体の構築へ：ASC（ASEAN 安全保障共同体）、AEC（ASEAN 経済共同体：「2020年までに財・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築」する構想。ASEANがEUのような単一市場を、あるいは要素の移動を含む共同市場を実現しようという構想）、ASCC（ASEAN 社会文化共同体）
- ・ 11の優先的統合分野の統合加速：木製品、自動車、ゴム製品、布製品・衣料品、農業製品、漁業、エレクトロニクス、e-ASEAN、健康用品、航空、旅行業
- ・ 域内各国間の経済問題を解決する新たな機構

ASEANを巡るFTAの交渉の更なる進展：中国とのFTA、インドとのFTA、日本とのFTA

中国とインドの東南アジア友好協力条約（TAC）の調印

(3) 2003年12月ASEAN日本首脳会議

ASEANと日本の連携強化の確認：「東京宣言」

日本のTAC加盟の表明

7. ASEAN域内経済協力をめぐる新たな展開

7-1 2004年11月第10回首脳会議と「ビエンチャン行動計画」

「ASEAN優先分野統合枠組み協定」の調印：11の優先分野の統合加速

- ・ 優先分野について2007年までに関税撤廃（新規加盟4カ国は2012年）
- 「ビエンチャン行動計画」（「ASEAN Vision 2020」を実現するための「ハノイ行動計画」に続く行動計画）の採択：経済統合の深化と経済格差の是正
- ・ 「ASEAN協和宣言」を受けて「ハノイ行動計画」よりもより具体的な長期目標の設定
- ・ 経済統合の深化：11優先分野の統合加速
- ・ 域内加盟国間の発展格差是正：ASEAN加盟国間並びに対話国との技術と発展の協力

APT会議で、ASEAN日中韓の首脳会議を東アジアサミットとし、2005年12月クアラルンプール開催で合意

ASEANを巡るFTAの交渉の更なる進展：中国（「ASEANと中国間の包括的経済協力における財の貿易に関する枠組み協定」）の調印

韓国とロシアのTAC調印

7-2 トヨタ自動車のIMVとASEAN域内自動車部品補完

2004年8月にタイで生産開始したIMV（革新的国際多目的車）プロジェクトの開

始。9月にインドネシアで生産開始（「キジャン・イノーバ」）。1トンピックアップトラックベース車を部品調達から生産、輸出まで各地域内で対応。新たに開発した車台を使いピックアップトラック3種を含め計5車種を製造。タイで年間28万台を生産し14万台を輸出する予定。これまでの域内分業と現地調達を大幅に拡大し多くの部品をタイとASEAN諸国で生産。

ディーゼルエンジンをタイ、ガソリンエンジンをインドネシア、マニュアルトランスミッションをフィリピンとインドで生産し補完する。TMTのエンジン・部品輸出も2002年の2億1119万ドルから2004年の4億3999ドルへ拡大。フィリピンのトランスミッション輸出も拡大。現地調達率の向上

部品各社のASEAN特にタイへの投資加速。

BBCスキームに始まる域内経済協力政策と多国籍企業の方業の合致。集团的な外資依存輸出指向工業化戦略の長期的実現。

問題点

8. おわりに：ASEAN域内経済協力を巡る論点

1976年「ASEAN協和宣言」を基に開始されたASEAN域内経済協力は、「ASEAN協和宣言」を大きな転換点として、本格的な深化へと向かうか
ASEANが確固とした協力・統合の基盤を固め、東アジア地域協力の主要な軸となれるか

従来の国民国家の強化のための統合あるいは国民国家の枠を強く残した形での協力が、あるいはより国民国家を超えた形での協力が。東南アジア地域大での意識（更には東アジア大での意識）が醸成されるか

ASEAN中国FTAの関税切り下げは、ASEANと東アジア各国にどのような影響を与えるか

11月の東アジア首脳会議はどのような成果を得るか。どのような影響をASEANと東アジア各国に与えるか

ASEANは世界経済管理にどのように貢献できるか。ASEANは（東アジアは）どのような国際公共財を提供できるか

ASEANを（東アジアを）その他の地域主義、地域経済統合と比較してどのように特徴付けすることができるか

【参考文献】

- ASEAN Secretariat, *AFTA Reader*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat, *AICO Reader*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat, *ASEAN Documents Series*, annually, Jakarta.
- ASEAN Secretariat, *ASEAN Annual Report*, annually, Jakarta.
- ASEAN Secretariat, *ASEAN Investment Report*, annually, Jakarta.
- ASEAN Secretariat, *ASEAN Update*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat, *Business ASEAN*, quarterly, Jakarta.
- ASEAN Secretariat, *Statistical Yearbook*, annually, Jakarta.
- ASEAN Secretariat (2003), *Towards a Single Economic Space*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat (2005), *ASEAN: Narrowing the Development Gap*, Jakarta.
- ASEAN ISIS (2003), *Towards an ASEAN Economic Community*, Jakarta.
- Arndt, H. W. and Hal Hill (ed.) (2000), *Southeast Asia's Economic Crisis: Origins, Lessons and the Way Forward*, Institute of the Southeast Asian Studies (ISEAS), Singapore.
- Hew, D. and Soesastro, H. (2003), "Realizing the ASEAN Economic Community by 2020: ISEAS and ASEAN-ISIS Approaches," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.20, No.3, ISEAS.
- ISEAS (2003), *Concept Paper on the ASEAN Economic Community*, Singapore.
- Imada, P. and Naya, S. (1992), *AFTA: The Way Ahead*, ISEAS.
- Krumm, K. and Kharas, H. (ed.), *East Asia Integrates: A Trade Policy Agenda for Shared Growth*, IBRD/World Bank, Washington.
- Pelkmans, J. (2001), *European Integration*, 2nd edition, Pearson Education limited, London.
- Soesastro, H. (1998), "ASEAN during the Crisis," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.15, No. 13, ISEAS.
- Tay, S., Estanislao, J. and Soesastro, H. (2001), *Reinventing ASEAN*, ISEAS.
- United Nations (UN) (1974), "Economic Cooperation among Member Countries of the Association of Southeast Asian Nations," *Journal of Development Planning No.7*, UN, New York.
- Wattanapruttipaisan, T. (2003), "ASEAN-China Free Trade Area" *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.20, No. 1, ISEAS.
- World Bank (1998), *East Asia: The Road to Recovery*, Oxford University Press, New York.
- Shimizu, K. (2002), "Intra-ASEAN Economic Cooperation and Monetary Cooperation," *Journal of Asian-Pacific Studies*, Vol.10, Asian-Pacific Center.

- ・ 青木健編 (2001) 『AFTA～ASEAN 経済統合の実状と展望～』 日本貿易振興会。
- ・ 伊藤隆敏・財務省財務総合政策研究所 (2004) 『ASEAN の経済発展と日本』 日本評論。
- ・ 木村福成・鈴木厚編 (2003) 『加速する東アジア FTA』 日本貿易振興会。
- ・ 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編 (2002) 『東アジア国際分業と中国』 日本貿易振興会。
- ・ 国際貿易投資研究所 (ITI) 『ITI 財別貿易マトリックス』、各年版。
- ・ 佐々木隆生 (1994) 『国際資本移動の政治経済学』 藤原書店。
- ・ 佐々木隆生 (1997-) 「ステイトとネーション：近代国民国家と世界経済の政治経済学 (1-9)」、『経済学研究』 北海道大学。
- ・ 佐々木隆生 (2003) 「グローバルエコノミーと世界不況」、日本国際経済学会編 『国際経済』 54 号。
- ・ 佐々木隆生・中村研一編 (1994) 『ヨーロッパ統合の脱神話化』、ミネルヴァ書房。
- ・ 佐藤考一 (2003) 『ASEAN レジーム』 劉草書房。
- ・ 中村民雄編 (2005) 『EU 統合の新地平』 ミネルヴァ書房。
- ・ ハディ・スサストロ (2004) 「ASEAN 経済共同体」、拓殖大学海外事情研究所 『海外事情』 52 巻 3 号。
- ・ フォーイン (2003) 『アジア自動車部品産業 2003/2004』。
- ・ フォーイン (2004) 『アジア自動車産業 2004/2005』。
- ・ 福岡アジア国際会議実行委員会・小川雄平・清水一史編 (2003) 『グローバル化の進展とアジア：東アジアの地域協力』 福岡県・福岡市・福岡アジア国際会議実行委員会 (第2回福岡アジア国際会議報告集)。
- ・ 福岡アジア国際会議実行委員会・山崎朗・清水一史編 (2004) 『グローバル化の進展とアジア：東アジアの産業政策と産業競争力』 福岡県・福岡市・福岡アジア国際会議実行委員会 (第3回福岡アジア国際会議報告集)。
- ・ 山影進 (1991) 『ASEAN：シンボルからシステムへ』 東京大学出版会。
- ・ 山影進 (1994) 『ASEAN パワー』 東京大学出版会。
- ・ 山影進編 (2001) 『転換期の ASEAN 新たな課題への挑戦』 日本国際問題研究所。
- ・ 山影進編 (2003) 『東アジアの地域協力と日本外交』 日本国際問題研究所。
- ・ 清水一史 (1998) 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』 ミネルヴァ書房。
- ・ 清水一史 (1999) 「アジア経済危機と ASEAN 域内経済協力」、世界経済研究協会 『世界経済評論』、43 巻 5 号。
- ・ 清水一史 (2002) 「ASEAN の通貨金融協力から東アジアの通貨金融協力へ」、石田修・深川博史編 (2002) 『国際経済のグローバル化と多様化—アジア経済とグローバル化—』 九州大学出版会。
- ・ 清水一史 (2004a) 「ASEAN・日本・中国・韓国における地域経済協力へ向けて ASEAN 域内経済協力の視点から」、『韓国経済研究』、4 巻。
- ・ 清水一史 (2004b) 「ASEAN 域内経済協力の課題 新たな展開へ向けて」、『世界経済

評論』、48巻10号。

- ・ 清水一史(2005)「ASEAN 域内経済協力の新たな展開と加速 第10回首脳会議と『ビエンチャン行動計画』並びにトヨタ自動車 IMV プロジェクト 」、国際貿易投資研究所 (ITI)『地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究 人口減少化に直面する日本とその対外的対応 』。

連絡先：清水一史(九州大学大学院経済学研究院)：shimizu@en.kyushu-u.ac.jp

〒812 - 8581 福岡市東区箱崎 6 - 19 - 1

【図表】

第1表 2003年世界輸出マトリクス

(単位:100万ドル)

輸出	輸入	世界	東アジア(10)	日本	中国	香港	韓国	台湾	ASEAN(10)	ASEAN(5)	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	アメリカ	オーストラリア	EU(25)	輸入	輸出
世界		7,291,785	1,596,925	345,338	374,457	228,001	166,668	123,109	388,949	359,351	41,821	84,963	43,844	120,149	68,575	1,223,963	81,814	3,021,398		世界
東アジア(10)		1,899,080	940,068	152,202	237,767	178,339	81,643	70,604	243,166	219,513	26,025	57,751	26,783	68,129	40,824	375,445	35,710	292,423		東アジア(10)
日本		471,913	211,860		57,474	29,913	34,828	31,314	61,243	58,331	7,178	11,256	9,007	14,846	16,044	115,908	9,922	75,380		日本
中国		438,473	191,316	59,454		76,324	20,105	9,014	30,935	26,420	4,482	6,142	3,094	8,873	3,829	92,510	6,265	78,323		中国
香港		229,010	131,496	12,106	95,572		5,918	5,491	13,883	12,409	1,001	2,018	2,227	4,643	2,520	41,701	2,805	32,381		香港
香港(再輸出)		19,609	7,546	383	4,737		853	523	1,212	1,050	69	182	244	335	219	5,028	194	4,329		香港(再輸出)
韓国		193,817	91,449	17,276	35,110	14,654		7,045	20,253	17,364	3,378	3,852	2,975	4,636	2,524	34,219	3,272	26,980		韓国
台湾		144,059	80,601	11,905	21,399	28,331	4,569		17,393	14,396	1,513	3,043	2,298	4,979	2,563	25,920	1,883	19,463		台湾
ASEAN(10)		449,031	245,447	56,102	29,987	29,467	17,163	18,185		94,543	8,971	31,875	7,458	31,375	14,863	71,707	13,426			ASEAN(10)
ASEAN(5)		421,809	233,346	51,461	28,212	29,118	16,222	17,741	99,459	90,593	8,474	31,439	7,181	30,153	13,344	65,187	11,562	59,894		ASEAN(5)
インドネシア		61,058	35,247	13,603	3,803	1,183	4,324	2,233	10,725	10,101		2,364	945	5,400	1,393	7,374	1,792	8,230		インドネシア
マレーシア		100,113	54,531	10,980	6,427	6,111	2,937	3,526	25,897	24,550	2,127	0	1,382	16,478	4,563	17,791	2,517	13,052		マレーシア
フィリピン		36,061	21,145	5,764	2,143	3,085	1,313	2,477	6,522	6,363	296	2,405		2,429	1,233	7,156	406	6,015		フィリピン
シンガポール		144,325	83,185	9,704	10,146	14,437	6,063	6,904	39,784	35,930	3,740	22,795	3,239		6,156	19,227	4,686	20,394		シンガポール
シンガポール(再輸出)		79,823	42,777	6,251	5,761	7,890	2,494	3,536	18,896	16,846		8,573	1,799		2,735	12,348	2,844	13,538		シンガポール(再輸出)
タイ		80,253	39,239	11,410	5,693	4,301	1,585	2,601	16,531	13,649	2,312	3,875	1,616	5,846		13,639	2,142	12,202		タイ
アメリカ		724,771	179,226	52,004	28,368	13,520	24,073	17,448	45,244	43,813	2,516	10,914	7,987	16,560	5,835		13,088	156,170		アメリカ
オーストラリア		70,354	35,859	12,797	5,952	1,869	5,279	2,426	7,868	7,536	1,819	1,362	624	2,260	1,470	6,176		9,970		オーストラリア
EU(25)		3,069,765	183,865	45,418	46,186	20,816	18,402	12,266		40,778	4,667	9,034	3,707	16,176	7,194	256,726	19,593			EU(25)

(出所)ITI/IT財別貿易マトリクス。データベースより作成。

(注)1.IT財別貿易マトリクスは、貿易統計(通関統計)が利用可能な国・地域(報告国)の相手国別貿易額をデータソースとし、輸出を主体としたFOB価格ベースのマトリクスである。データ未入手国のデータも可能な限り補完。輸出国側データが未入手の場合は報告国の輸入データを加工して補足してある。その際にCIF価格等は、0.9のレートでFOB価格にコンバートされている。

2.シンガポールのインドネシアへの輸出は、インドネシア側の輸入統計による。

3.ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの輸出は、輸入国側の統計による。それゆえ、これら諸国間の輸出は補足できない。

4.ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイである。ASEAN10国は、ASEAN5とブルネイ、カンボジア、ミャンマー、ベトナムである。東アジア10国は、ASEAN5と日本、中国、香港、韓国、台湾である。

第2表 ASEAN各国と中国・韓国・台湾の自動車販売台数

(単位:台数)

国名	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
インドネシア	332,035	386,691	58,303	93,814	300,964	299,560	317,788	354,629	483,068
マレーシア	364,788	404,837	163,851	288,432	343,173	396,381	434,954	405,010	487,605
フィリピン	162,087	144,435	80,231	74,414	83,949	76,670	85,587	92,336	88,075
シンガポール	36,915	34,812	37,493	48,975	76,121	74,277	65,612	86,212	104,172
タイ	589,126	363,156	144,065	218,330	262,189	297,052	409,242	533,176	626,026
ベトナム	5,539	5,941	5,928	6,964	13,957	19,557	26,873	42,557	40,141
ASEAN5カ国+ベトナム	1,490,490	1,339,872	489,871	730,929	1,080,353	1,163,497	1,340,056	1,513,920	1,829,087
ASEAN5カ国+ベトナム(前年比)		-10.1%	-63.4%	49.2%	47.8%	7.7%	15.2%	13.0%	12.1%
中国	1,534,529	1,613,901	1,643,961	1,867,097	2,129,034	2,450,533	3,375,451	4,562,709	5,061,180
中国(前年比)		5.2%	1.9%	13.6%	14.0%	15.1%	37.7%	35.2%	11.1%
韓国	1,669,280	1,533,066	782,890	1,278,704	1,441,628	1,468,088	1,652,759	1,348,812	1,094,577
台湾	470,335	481,567	474,068	423,540	420,464	347,420	398,882	413,914	422,266

(出所)フォーイン(2004)『アジア自動車産業2004/2005』、3ページ、フォーイン『世界自動車月報』、2005年4月号、1ページ。

(注)1.各国自動車工業会による。

2.中国と韓国は、国産車販売台数と自動車輸入台数の合計である。

第3表 タイのCEPT輸出の推移

(単位:100万ドル、%)

輸出相手国	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	伸び率
インドネシア	63.7	121.3	277.4	339.3	397.9	741.9	1327.8	79.0
マレーシア	212.1	281.5	352.9	421.5	577.4	800.7	1169.6	46.1
フィリピン	100.3	149.1	156.6	233.1	308.7	511.0	735.9	44.0
ベトナム	6.7	51.2	52.7	65.3	130.3	394.3	630.0	59.8
シンガポール	8.3	5.7	12.0	20.1	48.5	106.8	191.3	79.1
ラオス	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	4.2	17.9	329.7
ブルネイ	0.2	0.5	0.3	0.5	0.9	0.9	1.8	104.6
ミャンマー	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	1.0	1.1	18.9
カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	400.0
合計	391.4	609.3	852.0	1079.9	1464.1	2560.7	4075.4	59.2

(出所)日本貿易振興機構『通商弘報』2005年2月25日号

(注)1.原出所は、商務省外国貿易局

2.伸び率は2004年の前年比

第4表 タイの輸出相手国別CEPT利用率(2004年)
(単位:100万ドル、%)

輸出相手国	輸出額 全体	CEPT利用 輸出額	CEPT 利用率
インドネシア	3,196.5	1,327.8	41.5
マレーシア	5,283.0	1,169.6	22.1
フィリピン	1,821.0	735.9	40.4
ベトナム	1,865.4	630.0	33.8
シンガポール	6,971.5	191.3	2.7
ラオス	578.2	17.9	3.1
ブルネイ	56.3	1.8	3.2
ミャンマー	601.7	1.1	0.2
カンボジア	718.9	0.1	0.0
合計	21,092.6	4,075.4	19.3

(出所)日本貿易振興機構『通商弘報』2005年2月25日
(注)財務省関税局、商務省外国貿易局統計より作成